

学校経営推進費 評価報告書（1年め）

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立大阪わかば高等学校
取り組む課題	生徒の自立支援
評価指標	・日本語指導が必要な生徒の自己実現に関する諸指標（中退率6%以下、自己実現達成度80%以上、単位修得率65%以上）等の向上 ・「多文化共生」に関する指標の向上（学校教育自己診断「多文化について学ぶ機会」67%以上）
計画名	「日本語教育推進校」としてのミッションを担うための環境整備 ～「多文化共生」を推進するための環境づくり～

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	(1) 「学び続ける力」を育む：①安心して学べる学習環境の整備、②わかる喜びやできる楽しさを実感できる学習支援 (2) 「他者と関わり生きていく力」を育む：①自分の個性を大切にし、互いの個性を尊重する。②ボランティア活動、地域連携などにより、自己肯定感・自己有用感を高める。 (3) 「自分の将来を考える力」を育む：①生徒一人ひとりが希望する生き方や進路を実現できるよう、入学時から組織的・計画的にキャリアプランニング能力を高める取組みをすすめる。 (4) 信頼される学校づくり：①家庭や地域との連携強化により、多様な生徒を支える地域に根ざした多文化共生をすすめ、すべての生徒一人ひとりを大切に育てていく。
事業目標	今後予想される日本語指導が必要な生徒の増加を視野にいれ、これまでの課題となっている ①体系的な日本語指導のメソッドの確立、②教材開発、③点在化する他校の生徒への支援体制の形成、④日本語指導教員の育成、⑤母語・母文化教育の充実、⑥生活支援の方策の構築など、今後府立学校として必要な「日本語教育推進校」としての役割を担うべく本校の環境整備および教育コンテンツの開発・実践を行う。 (本校は、令和4年度より「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校」となり、選抜枠での入学者を含め2次選抜、編転入等で日本語指導が必要な生徒数は約30名となっている。(4月現在))
整備した 設備・物品	①別棟2階食堂（現在未使用）を「国際交流教室」として整備 →多文化共生の交流の場 ②本館3階普通教室2室を「日本語指導推進教室」として整備 →授業を中心に生徒支援 ③本館3階前英語科準備室を「多文化共生研究室」として整備 →推進校の研究拠点
取組みの 主担・実施者	主 担：多文化共生担当教員 実施者：日本語指導にかかわる教員（全教員）
本年度の 取組内容	対象となる生徒：日本語指導が必要な生徒（以下N生徒）は現在41名（R4春入学24名、R4秋入学17名） ○「日本語教育推進校」として： (※内ダイレクト生徒22名) ①体系的な日本語指導のメソッドの確立と教材開発について。大阪大学の日本語教育の専門家に毎週指導を受けた。文科省委託事業「高等学校における日本語指導体制整備事

	<p>業」のモデル校（全国で2校）に選ばれ研究実践を行った。2月にはオンライン発表会で報告し、700名が参加した。</p> <p>②母語・母文化教育については学校設定科目「母語継承語」で7か国語で毎週2時間ネイティブの特別非常勤講師を招き行った。</p> <p>○校内「多文化共生」推進：</p> <p>①4月「多文化」総合的な探究の時間</p> <p>②10月N生徒による文化祭舞台発表、イベントの取組み</p> <p>③12月「多文化共生講演会」（外部講師）</p> <p>※ダイレクト生徒…海外の中学校を卒業し日本語指導をほとんど受けたことのない生徒。</p>
<p>成果の検証方法 と評価指標</p>	<p>①専門家からの研修・助言を受け研究・開発した評価方法と指導方法を校内で共有、試験的実践。</p> <p>②日本語指導が必要な生徒の単位修得率（前期・後期）、日本語運用力の向上。</p> <p>③学校教育自己診断における多文化共生についての意識の向上。</p>
<p>自己評価</p>	<p>①本校の「言語文化教育アドバイザー」として櫻井千穂氏（大阪大学大学院人文学研究科准教授）および榎井縁氏（大阪大学人間科学研究科附属未来共創センター特任教授）による定期的な授業への入り込みと助言指導をいただいた（多い月は週に1回）。12/2に櫻井氏による全教員向け日本語指導研修を開催。令和4年度文科省委託研究「高等学校における日本語能力評価に関する予備的調査研究事業」（東京外大受託）の実践校として指定された（全国で2校、府教育長も事業推進委員として参画）。12/12に文科省総合教育政策局国際教育課長をはじめ3名の訪問を受け、本校の日本語指導に対して指導助言を受けた。……………（◎）</p> <p>②令和4年度の日本語指導が必要な単位修得率については、前期88%（在籍24名）、後期84%（在籍41名）……………（◎）</p> <p>※本校は前後期制で秋入学があるため後期の在籍数が増加した。</p> <p>③「多文化共生」に関する指標： 学校教育自己診断「多文化について学ぶ機会」67%以上→76.7%（対象は全生徒）（○）</p>
<p>次年度に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は推進事業の予算配当が大幅に遅れたため、当初の事業計画での設備を活用した事業展開はできなかったが、校内での授業や行事の工夫、校外での様々な活動への参加等によって、事業目的については一定の成果を上げることができた。次年度は、当事業による環境整備を最大限に活用し、より質の高い実践へとつなげていきたい。 ・R5年春入学で日本語指導が必要な生徒が30名入学予定（内12名がダイレクト生徒）。在校生40名と合わせるとR5年4月からは約70名のN生徒が対象となる。また、R5年秋入学でも10名を超えるダイレクト生徒の入学が予想される。校内カリキュラムでは、日本語指導のための授業展開が限界を越しており、その中でどのような指導を行うかが課題である。 ・次年度も、大学からの専門的な知見の支援や地域からのリソース活用、大阪府教育庁からの支援を得ながら、R5年度に予想される「事態」を乗り越えるべく、本推進事業を活用し成果を上げていきたい。

3. 事業費報告

今年度事業費総額	2,409,902	円
----------	-----------	---

積算内訳

* 決算科目（節）を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。

科目（節）	番号	内訳	単価	数量	金額	
1 報償費	1	日本語教育の専門家による研修等	¥0	1		
	2	通訳および翻訳業務	¥5,000	7		¥35,000
	3					
				小計		¥35,000
2 旅費	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
3 消耗需用費	1	可動式机・カーテン一式（国際交流教室）	¥704,770	1		¥704,770
	2	資料保管用フロアケース・日本語指導教材	¥125,622	1		¥125,622
	3	音声教材再生機	¥33,660	1		¥33,660
				小計		¥864,052
4 維持需用費	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
5 役務費	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
6 委託料	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
7 使用料 及び賃借料	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
8 備品購入費	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
9 工事請負費	1	ホワイトボード取付（日本語指導推進教室）	¥194,150	1		¥194,150
	2	空調設備取付ほか工事（国際交流教室）	¥1,316,700	1		¥1,316,700
	3					
				小計		¥1,510,850
10 負担金・補助 及び交付金	1					
	2					
	3					
				小計		¥0
				合計		¥2,409,902